

おくたま 町議会だより



149号

平成 21 年 5 月 5 日
発行 奥多摩町議会
電話 (0428)83-2111

第1回定例町議会

現在の写真

白丸、数馬の切通し下の岩の
隧道は、長らく資材置き場とさ
れていましたが、東京都が整備
を実施したことにより、だれで
も気軽に見学することができ

上・現在の隧道
下・昭和51年当時の隧道

六陽氏の絵の写真

よつになりました。また、昭和
51年当時の姿は、日本画家の阿
部六陽氏により、今も役場庁舎
内に残されています。

平成21年度

各会計予算を議決

第1回定例会は、3月6日か
ら3月24日までの、会期19日間
にわたり開催されました。

21年度予算

平成21年度の一般会計を始
めとする、各特別会計、企業会
計の予算案は、3月6日の本会
議初日に提案され、議長を除く
議員13名で構成する予算特別
委員会に審査が付託されました。
3月16、17、18日の3日間
にわたり予算特別委員会が開会
され、内容説明、質疑等が行わ
れ、24日の本会議で審議の結果、
全10会計予算とも原案のとお
り可決決定されました。なお、
採決を前に反対・賛成、それぞ
れの立場から討論がありました。

別紙 を貼り付け

渉の経緯

場の経営状況

交付金の内容

各会計とも質疑を箇条書きで掲載

・ 都教育支所閉鎖による町への影響
 ・ 家具転倒防止器具補助金の対象者と今後の展開

・ 槐木線林道上部崩壊地の復旧状況
 ・ 丹三郎直売所の出荷者の応募状況
 ・ 奥多摩・武蔵野市民の森負担金の内容
 ・ 森林セラピーガイド講習会の状況
 ・ 商店街の活性化対策の状況
 ・ 観光協会の役割の強化策
 ・ 地籍調査の内容と目的
 ・ 特別資材価格調査委託料と橋梁健全度調査の内容
 ・ 白丸広場園地用地買収の面積と利用効果
 ・ 防災無線受信機購入の内容
 ・ 住宅用火災警報器の設置状況

・ 森林館業務委託と管理業務委託の違いと集客増の施策
 ・ 町民ギャラリーの外観整備
 ・ 登計原運動場テニスコート
 ・ の活用頻度
 ・ 青少年対策地区委員会の活動を増やす努力
 ・ 青目立不動尊休み処の看板整備と館内説明の委託先
 ・ 祭礼の幟旗の文化的価値
 ・ 公債費の現状と今後の見通し

一般会計

歳入

歳出

歳入

・ 体験農園使用料に見る現状と見通し

・ 庁舎分煙室の設置場所
 ・ 身近なまちづくり交付金の内容

・ 観光案内看板の設置場所
 ・ 古里小学校プールの太陽光発電の可能性
 ・ 日原釣場の携帯電話アンテナ使用料の内容
 ・ 入湯税の使い道
 ・ 新元気を出せ商店街補助金減額の理由
 ・ 電源立地所在市町村交付金が受けられる理由

・ 都民の森管理運営事業特別会計
 ・ バスの送迎と除雪作業委託の内容

・ 観光案内看板の設置場所

・ 福祉モノレール、人にやさしい道づくりの内容

・ 民生児童協力員の役割
 ・ 次世代育成後期計画の委託先
 ・ 高校生通学費補助の内容
 ・ 後期高齢者医療特別会計への繰出し金の今後
 ・ 福祉モノレールの再利用の状況

・ ひとり親支援事業の件数
 ・ 農林業後継者育成補助事業の内容
 ・ 森林保安員の人数と活動内容
 ・ 特産物販売施設借地料の支払先
 ・ シカの駆除数減に伴う加工

・ 観光案内看板の設置場所

・ 福祉モノレール、人にやさしい道づくりの内容

・ 商店街の活性化対策の状況

・ 祭礼の幟旗の文化的価値

・ 古里小学校プールの太陽光発電の可能性

・ 民生児童協力員の役割

・ 特別資材価格調査委託料と橋梁健全度調査の内容

・ 公債費の現状と今後の見通し

・ 日原釣場の携帯電話アンテナ使用料の内容

・ 次世代育成後期計画の委託先

・ 白丸広場園地用地買収の面積と利用効果

・ 都民の森管理運営事業特別会計

・ 入湯税の使い道

・ 高校生通学費補助の内容

・ 防災無線受信機購入の内容

・ バスの送迎と除雪作業委託の内容

・ 新元気を出せ商店街補助金減額の理由

・ 後期高齢者医療特別会計への繰出し金の今後

・ 住宅用火災警報器の設置状況

・ 山のふるさと村管理運営事業特別会計

・ 電源立地所在市町村交付金が受けられる理由

・ 福祉モノレールの再利用の状況

・ 非常用保存水購入の内容

・ 国民健康保険特別会計

・ 保育料の過年度分の内容

・ ひとり親支援事業の件数

・ 小学校の外国人講師委託の人員数と時間数

・ 老人保健特別会計

・ 保育園の民営化と契約制度の方向性

・ 農林業後継者育成補助事業の内容

・ 学校給食食材費の高騰に係る対処

・ 国民健康保険特別会計

・ 個人町民税減の理由

・ 森林保安員の人数と活動内容

・ 消防少年団の団員数増やす努力

・ 老人保健特別会計

・ 町民税の年金天引き化

・ 特産物販売施設借地料の支払先

・ 消防団組織改正の構想

・ 以上3会計は、特に質疑はありませんでした。

・ 固定資産納付金の減額理由

・ 森林館入館者増やす努力

・ 基礎学力を育む学校づくり

・ ありませんでした。

・ 森林館入館者増やす努力

・ シカの駆除数減に伴う加工

・ 基礎学力を育む学校づくり

・ ありませんでした。

・ ワサビ田復旧都補助金の交

・ シカの駆除数減に伴う加工

・ 基礎学力を育む学校づくり

・ ありませんでした。

町長提出議案と結果

後期高齢者医療特別会計
・ 制度の見直しを行うとされ
ているが、見直しがなされず、
国に要求すべき、との意見が
ありました。

次の議案が提出され、いずれ
も原案のとおり可決されました。

条 例 等

介護保険特別会計
・ 保険あつて介護なし、職員
の賃金の引き上げ等、意見を
上げるべき、との意見があり
ました。

介護従事者処遇改善臨時特別
基金条例

下水道事業特別会計
国民健康保険病院事業会計

国から臨時特別交付金が交付さ
れることに伴い、これを受け入れ
る基金を造成することを定めたも
のです。

水道事業会計
以上3会計は、特に質疑は
ありませんでした。

国民健康保険税条例の一部を
改正する条例

以上、10会計予算についての
質疑と、町理事者から説明や前
向きな答弁が行われ、いずれも
原案のとおり可決すべきものと
決定しました。

予算特別委員会委員長

増 田 ひさ子

介護保険地域支援事業利用者
負担条例の一部を改正する条
例

廃棄物の処理及び再利用の促
進に関する条例の一部を改正
する条例

条例の一部を改正する条例
保健福祉センター条例の一部
を改正する条例

町営観光施設の設置及び管理
運営に関する条例の一部を改
正する条例

文化会館条例の一部を改正す
る条例

消防団員の定員、任免、服務
等に関する条例の一部を改正
する条例

指定管理者の指定について

非常勤消防団員に係る退職報
償金の支給に関する条例の一
部を改正する条例

大沢国際釣場

下水道事業の統合等に伴う関係
条例の整理に関する条例

株式会社TOKYOトラウト
カントリー（新規）

行政組織の変更等に伴う関係
条例の整理に関する条例

・ 青目立不動尊休み処
多摩測地（新規）

特別職の職員に関する
条例の一部を改正する条例

・ 高齢者在宅サービスセンター
社会福祉法人奥多摩町社会福
祉協議会（継続）

教育委員会教育長の給料等に
関する条例の一部を改正する
条例

・ 白丸デイサービスセンター
社会福祉法人グリーンウッド
（継続）

職員勤務時間、休日、休暇
等に関する条例の一部を改正
する条例

・ 大丹波国際釣場
大丹波川国際虹鱒釣場運営委
員会（継続）

一般職の職員の育児休業等に
関する条例の一部を改正する
条例

・ 氷川国際釣場
氷川漁業協同組合（継続）

一般職の職員の給与に関する
条例

・ 日原保勝会（継続）
・ 日原溪流釣場
・ 峰谷川溪流釣場
・ 小河内漁業協同組合（継続）
・ 川井キャンプ場

・氷川キャンプ場

・鳩の巣荘

・おくたまコミュニティセンター

・（奥多摩温泉もえぎの湯）

・氷川駐車場

・特産物加工販売施設（四季の家）

以上、奥多摩総合開発株式会社（継続）

・蕎麦懐石丹縄

・有限会社藤野（継続）

・特産物加工体験施設（鴨足草）

・イエロー（継続）

・山里体験施設（そば打ち体験道場）

・都民の森境管理運営委員会（継続）

・交流宿泊体験施設（やすら樹の宿ねんぼう）

・日原自治会（継続）

・水と緑のふれあい館

・社団法人奥多摩湖愛護会（継続）

・町道の廃止

大氷川唐沢線

延長 292・65メートル

延長 292・65メートル

海沢循環線

延長 1298・15メートル

付止橋柿平線

延長 406・62メートル

町道の認定

中夏地中下線（柵沢）

延長 48・97メートル

白丸トンネル迂回線

延長 215・03メートル

大氷川唐沢線

延長 349・61メートル

海沢循環線

延長 1374・52メートル

付止橋柿平線

延長 459・98メートル

工事変更契約

奥多摩処理区下水道管渠建設

工事その6

変更前の金額

2億6千40万円

変更後の金額

2億7千401万2千200円

奥多摩処理区下水道管渠建設

工事その7

水道事業会計（第4号）

変更前の金額

1億6千380万円

変更後の金額

1億8千721万9千200円

奥多摩処理区下水道管渠建設

工事その8

変更前の金額

1億9千5万円

変更後の金額

2億268万1千500円

補正予算

一般会計（第4号）

都民の森管理運営事業特別会計（第3号）

山のふるさと村管理運営事業特別会計（第3号）

国民健康保険特別会計（第3号）

老人保健特別会計（第2号）

後期高齢者医療特別会計（第2号）

介護保険特別会計（第3号）

下水道事業特別会計（第3号）

国民健康保険病院事業会計（第3号）

水道事業会計（第4号）

後期高齢者医療に関する陳情

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

外部監査に関する条例の制定と実施について（山のふるさと村流用事件）

別紙 を貼り付け

外部監査とは

外部監査制度は、町の監査委員のほか外部監査人（弁護士、公認会計士等）と契約し、同時に監査を行うもので、

地方自治法により、都道府県及び政令指定都市には義務付けられています。他の市町村は「行うことができる」と規定されています。そのため、

当町において外部監査を行う場合には、まず条例を整備する必要があります。

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

後期高齢者医療に関する陳情

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

後期高齢者医療に関する陳情

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

後期高齢者医療に関する陳情

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

後期高齢者医療に関する陳情

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

後期高齢者医療に関する陳情

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

後期高齢者医療に関する陳情

別紙 を貼り付け

不採択としたもの

後期高齢者医療に関する陳情

一般質問

21年3月議会では、13日の2日目に10名の議員が質問を行いました。(通告順)

師岡伸公議員

「木育(もくいく)」の推進について

〔答〕木育は感性や社会性、人と木とのつながり、人と森とのつながりを育むことから、教育や福祉、産業等、様々な分野で今後活用を検討していく

師岡 福祉の視点から、新生児に地元職人の手作りいすを贈るべき。教育現場でも手作りいすの使用を。これからの奥多摩の森林を考え、地場産材の使用を。

町長 平成21年度は、当町の子育て支援等に係る基本計画である「次世代育成行動計画」の見直しの年となっている。次世代を担う子どもたちが健やかに育つよう、木製遊具や道具に触れ親しむことによる五感の育成や、感性や社会性を育む取り組み等により、「木育」の導入に向け、関係団体等を含め検討していきたい。

長期計画の中で木製手作りいすの整備を検討していくほか、町内の森林・河川など地域の自然や文化を見つめ直し、その大切さや自然との共生を学ぶ教育を推進していく。

ご提案いただいた「日原の白箸作り」の復活は、地元で体験の取り組みを検討しているほか、おきたまふれあいまつりの日原保勝会ブースでの体験も検討している。「木育」は感性や社会性、人と木とのつながり、人と森とのつながりを育むことから、教育や福祉、産業等、様々な分野で活用を検討していく。

竹内和男議員

雇用対策について

〔答〕国の緊急雇用創出事業臨時特例交付金により、平成21年度から23年度の3か年に、清掃事業等を行うべく準備を進めている

竹内 高齢化が進行しているが、元気なお年寄りのため、東京都と連携をとり、雇用されないでいる人の早急な対策を。

町長 国の平成20年度第2次補正予算は、本年1月27日に成立したが、これに盛り込まれた雇用対策のひとつである緊急雇用創出事業臨時特例交付金については、1千500億円の予算が成立した。この交付金の交付条件は、平成21年度から23年度の3か年間に、民間企業、シルバー人材センター、NPO法人等への委託事業、又は市町村の直接事業であること、失業者に次の

雇用までの6か月以内の短期の雇用創出の事業であること等とされている。町では、この交付金の趣旨に沿って、雇用創出事業として町道や農林道の美化等、清掃事業を計画し、既に東京都へ事業計画書を提出した。予算措置については、平成21年度第2回定例会での上程を予定している。

須崎 眞議員

奥多摩町の小・中学校の今後のあり方について

〔答〕これからの町の子どもたちにとって一番良い教育方法は何か、あるいは教育環境をどう整備していくかなど、方針を定めていきたいと考えている

須崎 児童・生徒が少ない当町では、設備が共有できて合理的な面もあり、小・中の9年間、一貫した教育課程により、学力

の定着、個別の能力を伸ばせると思うが町の取り組みは。

教育長 当町の第4期長期総合計画の基本方針では、過疎化及び少子化の影響により年々児童・生徒数が減少し、教育課程の編成やクラブ活動への参加に支障をきたすなどの問題が見受けられるため、「小・中学校の連携・統合等を検討するとともに、教育環境の改善を推進する」としている。一方、教育委員会では、平成17年4月に学校教育の指導目標の指針として「学びを繋ぎ、生き方を育む奥多摩教育の実践」を提示し、学校間の繋がりがりや連携を重視した教育を一層推進し、小・中学校間、小・中・中・中学校間だけの連携にとどまらず、保育園と小学校が連携した教育等にも取り組み、保育園から一貫した指導を構築していく方針を示した。

小・中一貫教育は、個々の児童の発達に合わせた教育をするために、小学校と中学校でまったく別な教育をするよりも、一

貫性を持たせたほうが良いというところで、近年は小・中一貫校が義務教育改革のひとつとして全国で進められている。今後の町の学校のありかたについては、教育委員会だけでなく、住民の皆様、PTA等学校関係者、学校現場等の意見を聞きながら、現在の状況と比較して、統合、一貫校等、様々な角度から議論し、これからの町子どもたちにとって一番良い教育方法は何か、あるいは教育環境をどう整備していくかなど、方針を定めていきたいと考えている。

島崎利雄議員

過疎対策の強化と具体的な施策について

（答）都市住民との交流事業を積極的に展開することで、過疎集落の活性化を総合的に推進していくことが重要である

島崎 限界集落の進行に伴い、5自治会の65歳以上人口が50%に達している。今後の方針と具体的対策は。地区担当制の現状と今後、自治会との協働、検討は。若者定住化の強化と計画は。空家調査の結果と対応、計画は。析久保分譲地の現状、問題点は。町営住宅家賃の負担軽減は。

町長 当町の本年2月の高齢化率は全体で39.3%に達し、全国平均（総務省統計）の22.0%より著しく高くなっており、過疎化・高齢化に伴い地域のコミュニティの活力の低下や森林、農地の荒廃が進行してきているのが現状。これらを打開するためには、都市住民がこれら集落に移り住み、また応援してくれる仕組みづくりが必要であると

考えている。都市住民との交流事業を積極的に展開することで、過疎集落の活性化を総合的に推進していくことが重要である。

各地域で抱える問題や状況は様々であり、画一的な対応は困

難であるが、地域活動の中で生じた問題の相談先、新たな活動の実施方法、行事の人手不足等、それぞれの地域固有の問題に対応していくことが求められている。地区担当制を通じて職員が地域に目を向け、地域の課題の把握とその掘り起しを行い、課題の解決に向けて住民とともに考え、行動する姿勢を身につけること、また職員が町の実情を自ら点検し、どのような町にしていくかを考える地域経営感覚を身につけるためにも、この制度の普及を積極的に推進していきたい。

第4期長期総合計画において、若者定住化創造プロジェクトでは、住宅マスタープランの作成、定住促進住宅貸付譲渡事業、新町営住宅の整備、若年夫婦世帯の使用料助成事業、住宅建設適地道路整備事業、若者の結婚対策等、8つの施策を設定している。平成21年度はこの計画に基づき、地域活性化・生活対策臨時交付金を活用して、新たに若者に魅力のある町営住宅を整備

し、若者が定住できる環境を整備する。

空家調査では、賃貸や売買を希望する方も数件あった。調査の結果については、3月末に集計結果が報告されるので、データの回収を待つて空家活用について検討したい。

現在5区画が残っており、引き続き募集を行っているが、購入検討に伴う問い合わせ等が数件あり、今後分譲できるようさらなるPRに努めていく。

低所得者の方がたの負担が重い場合、収入減による家賃負担増等の問題に対して、それぞれの条件が異なるため個別相談にて対応していく。

前田悦男議員

町民にとってより安全で安心な道路行政について

（答）両路線とも延長計画を立てるには様々な問題があり、建

設は困難と考えられ、今後も継続して研究していきたいと考えている

前田 大氷川安戸線の延長計画は。氷川小学校下の道路を延長し、役場前の道路と接続を。

町長 平成9年9月に、行き止まりの解消を図るために上部地域町道への迂回計画と、下部もえぎの湯方面へ通じるアクセス道路建設の要望が自治会から提出された。しかし、JR東日本のトンネル、及び国道氷川トンネル上部を通過することとなるため、歩道であれば建設可能であり、その後もえぎの湯方面への避難道路が完成した。終点から上部への迂回路線についても、同様の理由から建設は困難である。

現在鉱山法により一企業が旧線路敷きを使用しているほか、JR奥多摩駅の引き込み線路があり、役場前の道路と線路との高低差が少なく、下を通過することは莫大な工事費と土地所有

者のご理解が得られなければならず、整備は困難な状況である。氷川小学校下線の延長については、継続して研究していきたい。

酒井正利議員

「災害情報協力員」制度について

（答）町内関係機関に幅広く情報提供、支援等、機会あることに協力をお願いし、町民が安全で安心して暮せる町づくりを推進する

酒井 元消防団員（平成まとい会）等を災害情報協力員に委嘱し、災害の発生やその恐れを的確、早急に町に通報していただき、町の安全に貢献してもらえればと考えるが、町の考えは。

町長 災害発生等の状況把握は、現在各自治会住民の皆様からの情報により対応してきたところ

であるが、平成13年5月に郵便配達員の方がたに情報提供をいただくため、旧奥多摩・御岳郵便局と情報提供に関する覚書を締結し、情報収集に努めている。今後も町内の行政機関、消防団等で構成する防災会議、あるいは町内官公庁連絡会を開催し災害発生の情報収集、支援体制について意見交換、情報交換を定期的に行い、災害発生時の迅速な対応を図っていく。また、職員だけでは十分な対応ができないことも考えられるので、平成まとい会を始め防火防災協会ほか消防関係5団体等、町内関係機関に幅広く情報提供、支援等、機会あることに協力をお願いし、町民が安全で安心して暮せる町づくりを推進する。

原島伸行議員

さらなる高齢者福祉の充実を

（答）研修や説明会等を積極的

に行い、改正後の要介護認定に
適正な移行を図っていく

原島 10年目を迎える介護保
険、4月からの判定方法改定に
よる要介護認定の現状と今後は。

町長 介護保険制度は費用負担
のうち公費で半分を負担してお
り、要介護認定において全国一
律な基準に基づく公平、公正な
認定が必要であり、平成19年度
より「要介護認定適正化事業」

に適正な移行を図っていく。

町民体育祭について

（答）本年も引き続き開催した
いと考えているが、各自治会の
代表者による意見交換会を実施
し、楽しく集える町民体育祭に
していきたい

原島 体育祭実施における現状
と今後について。

教育長 本年も引き続き開催し
たいと考えているが、人口が減
少し選手の確保も難しいという
意見もあるので、地域の皆様の
意見をお聞きするとともに、各
自治会の代表者による意見交換
会を実施する。町民が楽しく集
える体育祭にしていきたい。

ハイキング、登山道について

（答）利用する方が安全に登山
やハイキングができるよう、今
後も整備や維持管理に努めてい
く

原島 シーズンを迎え、ハイキ
ング、登山道の整備は。

町長 登山地図に掲載されてい
る主要登山道については、東京
都環境局が自然公園として指導
標も含め整備を行うことになっ
ている。また、ハイキングで利
用される遊歩道については、そ
れぞれの道を設置している管理
者に整備をお願いしている。町
としても、利用する方が安全に
登山やハイキングができるよう、
今後も整備や維持管理に努めて
いく。

鈴木賢一議員

合計特殊出生率最低の奥多摩町
について

（答）様々な施策を実行してき
たが、平成21年度以降について
も少子化対策として、奥多摩町
子ども・子育て支援事業の見直
しを順次行っていく

鈴木 医療費の無料化等、町は
努力を続けていることは認める
が、なぜ合計特殊出生率が上昇
しないのか。高齢化の問題、学
校の統合等、総合的な施策につ
いて町長の所見は。

町長 平成19年度の当町の合
計特殊出生率は、西多摩地域の
市町村の中で最低となっている。
同年に実施した地域保健福祉計
画の基礎調査では、「安心して子
どもを健やかに産み、育ててい
くためにはどのようなことが必
要ですか」という設問に対し、
「出産や子育てに対する経済的
な負担を軽減する」との回答が
49・4%と一番高い数値となっ
ていた。昨年4月から子育てに
係る経済的な負担の軽減、子育
てしやすい環境づくり等、様々
な施策を実行してきたが、平成
21年度以降についても少子化
対策として、奥多摩町子ども・
子育て支援事業の見直しを順次
行っていく。

小林 勤議員

平成21年度施政方針について

.....
 (答) 第四期長期総合計画に基づき、施策を着実に実行していく。山ふるの問題は、民事訴訟中の裁判を通じ、責任の所在を明らかにしていきたい

小林 若者定住化と流失防止の抜本的対策は。町内の企業、商店の活性化の具体的施策は。国体、オリンピックを目前に、体育協会の支援策は。山のふるさと村管理運営委託費調査委員会の継続調査について、その進行と実施年月日、調査対象、最終報告の用途は。

町長 若者定住化と人口流失防止策については、抜本的構想として長期総合計画に位置づけ、様々な施策が相互に関連し合い、若者の定住と流出防止が図られると考えられ、今後も一つひとつの施策を着実に実行していく。

中小企業の育成と経営の安定化を図るため、従来から行っている小口事業資金融資利子補助

や信用保証協会保証料の助成を行う等のほか、国で実施している緊急保証制度の利用や相談などを金融機関に依頼し、積極的な利用を呼びかけている。

東京都は、平成18年12月に「10年後の東京」を策定し、スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与えることを政策目標に掲げ、スポーツ振興に取り組み、子どもたちの健全育成と生涯を健康で過ごせる社会の実現を目指している。今年度は財団法人東京都体育協会を通じて総額350万円が体育協会へ交付され、平成21年度は370万円となり、ジュニア育成事業を通じて選手の発掘、育成とともに、体育協会の活性化を図れるものと考えている。

「損害賠償等請求事件」の裁判を通じ、責任の所在を明らかにすることとした。判決が3月26日に言い渡されるので、その結果により今後対応していく。

増田ひさ子議員

「女性の健康週間」2年目を迎え、がん対策の強化充実を

.....
 (答) 健診率の拡大については、医療費の抑制にも繋がることから、受診機会の拡大に向け検討していきたいと考えている

増田 乳がんの早期発見に繋がる自己健診手袋と子宮頸がん対策の予防ワクチン等の早期導入と、普及を要望する。

町長 自己健診手袋は早期の導入について検討していきたい。子宮頸がん対策の予防ワクチンについては、性感染症としての子宮がんにも有効であることから、保健教育も含めて検討していきたい。健診率の拡大については、医療費の抑制にも繋がることから、受診機会の拡大に向け検討していきたいと考えている。

町民が利用できる「保養施設」の取り組みを

.....
 (答) 現時点での実施は困難であると考えられ、検討課題のひとつとして受け止めたい

増田 保養施設が1日も早く利用できるよう、町の取り組みについて問う。

町長 西多摩郡の4町村については、宿泊料金の割引や助成を行っていない。宿泊助成制度については、多くの財政支援をいただいている国、都の財政状況の先が見えない中、現時点での実施は困難であると考えられ、検討課題のひとつとして受け止めたい。

この町議会だよりを読んで、ご意見、ご質問等がある方は、議会事務局(83 2302)までお気軽にお電話ください。

別紙

予算特別委員会

別紙

請願の取り扱い

別紙

陳情の取り扱い

別紙

第1回臨時町議会